

1. 平成22年1月～3月期の景気動向

全業種のDIの平均値は、前期(10～12月)の 58.6ポイントに比べ 55.2ポイントとなった。業種別では、建設業でやや改善、製造業は横ばい、商業関係は全ての業種で更に悪化した。

業種 項目		建設業		製造業		卸売業		小売業		サービス業	
		1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月	1～3月	4～6月
		今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し	今期状況	見通し
売上高		15 (53)	38 (64)	35 (45)	20 (57)	90 (70)	67 (56)	76 (86)	59 (83)	54 (38)	63 (35)
採算		29 (53)	8 (73)	46 (53)	44 (51)	80 (60)	70 (50)	76 (67)	69 (75)	50 (54)	46 (48)
資金繰り		15 (27)	31 (54)	40 (48)	24 (54)	30 (20)	30 (20)	54 (52)	46 (52)	43 (42)	35 (21)
業況		21 (47)	23 (80)	44 (43)	32 (54)	78 (70)	44 (67)	79 (73)	68 (74)	54 (52)	61 (46)
経営上の 当面する 問題点	1位	官公需要の停滞		需要の停滞		需要の停滞		購買力の他地域への流出		需要の停滞	
	2位	請負単価の低下・上昇 難		製品(加工)単価の低 下・上昇難		販売単価の低下・上昇 難		需要の停滞		利用者ニーズの変化 への対応	
	3位	民間需要の停滞		製品ニーズの変化へ の対応		代金回収の悪化		消費者ニーズの変化 への対応		大企業の進出による競 争の激化	
業種別 コメント		<p>前期に比べ全項目でマイナスDI値は減少し、改善傾向を示す結果となった。</p> <p>しかしながら、公共工事は減少傾向にあり、今後は回復を見込めない状況である。業況回復の要因は、年度末までの完成工事の納期等の季節特需が要因。来期は大幅に改善する見込みは少なく厳しい状況が続く。</p>		<p>ほぼ前期と同様に推移しており、一時の最悪の状態からは脱したものの、平均しての受注確保には至っていない。緊急雇用調整助成制度の活用による雇用調整が続いている。来期は、緩やかながら回復の兆しが見られるとの回答割合が増えてきており、短納期、小ロット受注にも対応できる企業体質の構築が一層必要である。</p>		<p>前期に引き続きDI値に改善は見られなかった。全業種に共通していえることではあるが、消費者の「需要の停滞」に改善の兆しがないため、しばらくは厳しい状況が続くと思われる。</p> <p>製造業等の業況が上向き、卸、小売業にも好影響がでることに期待する。</p>		<p>デフレによる商品単価下落、大型店への流出、消費低迷により、低調で前期同様に厳しい状況が続いている。</p> <p>見通しでは、新入学・就職を前にした買い替え需要や子ども手当を支給に期待するものの、景気低迷による雇用不安も払拭できないことから、厳しい状況は続く。</p>		<p>大雪の影響により、外食・レジャーなどの消費支出が伸び悩み、なかなか景気回復の兆しが実感できない。</p> <p>見通しでは、依然、来店客数や利用頻度は低調のまま推移すると思われる。今後も厳しい状況が続くと予想される。</p>	



当所では分析にあたってD・I(好転したとする企業割合から悪化したとする企業割合を差し引いた値)を採用しました。

()は前回調査時のD・I値